

農地法第4条・第5条許可申請の手続について

申請書の受付は随時行っております。本人または家族の方が農業委員会事務局まで持参してください。**郵送での受付は行いません**。代理人（行政書士等）が申請する場合は、委任状を添付してください。

【申請に必要な書類】

- 1 許可申請書（農地法第4条許可申請書または農地法第5条許可申請書）
- 2 添付書類（証明書類は、申請前3か月以内の原本とする）
 - (1) 一般（共通）

書類の内容	書類の種類	備 考
1 申請者に関する書面	1 住民票抄本	申請者が市外居住の場合に限る
2 転用申請地の状況等に関する書面	1 土地の登記事項証明書（全部事項証明書に限る）（登記官から交付を受けたものに限る）	登記事項証明書に記載されている住所が登記名義人の現住所と異なる場合は、住民票等を添付
	2 土地所有者の同意書	所有権以外の権原を有する者が当該農地等を転用又は貸付けする場合
	3 法第3条第1項本文に掲げる権利を有する者等の同意書	法第3条第1項本文に掲げる権利の設定がされている場合、転用許可までに法第18条の解約をする旨の同意書
3 申請者の行為能力等に関する書面	1 法人の登記事項証明書	法人申請の場合
	2 法人の定款又は寄附行為の写し	法人申請の場合
	3 登記名義人が死亡している場合、相続関係（土地の所有関係）が確認できる書面	①相続関係図②戸籍・除籍謄本③相続放棄申述受理謄本、遺産分割協議書又はこれに代わるべき同意書等の書面
	4 事業運営に必要となる免許等	東京電力株式会社等の10電力会社については、電気事業の免許を受けていることを証する文書の添付を不要とする。
4 転用申請地の位置と農地区分の判断に関する書面	1 位置図	最寄りの駅、役場、インターチェンジその他の公共施設からの位置がわかるもので縮尺を明記（縮尺1/25,000程度）
	2 公図の写し（登記官から交付を受けたものに限る）	①縮尺500分の1程度で周辺土地の地番・面積・地目・土地所有者・申請地については耕作者名を記載 ②事業区域がわかるよう色枠で表示
	3 周辺農地付近状況図	申請地を中心にして周辺の土地利用がわかる図面で縮尺を明記（縮尺1/2,000程度）

書類の内容	書類の種類	備 考
5 事業計画に関する書面	1 事業計画書	<p>事業が必要になった理由を詳細に記入 ア 計画施設内容（事業を行う理由等） イ 候補地の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の目的, 必要性 <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の目的 ・ 事業の必要性 ○ 当該地を選定した理由 ○ 候補地（申請地を含む）として選定した土地の概要及び検討結果 <ul style="list-style-type: none"> ・ 候補地として選定した要件（条件） （例） 事業目的を達成する上で必要な条件として以下のことを満たしている土地において候補地を選定した。 <ul style="list-style-type: none"> ①必要最小限の面積を確保できること ②〇〇法の〇〇基準を満たすこと ③周辺農地に支障がないこと 等 候補地とした土地の概要及び結果 <ul style="list-style-type: none"> 【候補地A】（申請地） <ul style="list-style-type: none"> ① 土地の所在 〇〇市〇〇 ② 土地の面積 全体面積 m^2 うち農地面積 m^2 ③ 農振法との関係 農業振興地域 内・外 農用地区域 内・外 ④ 都市計画との関係 都市計画区域 内・外 地域区域の種類 （土地の状況） （周辺農地への影響） （検討結果） 【候補地B】 <ul style="list-style-type: none"> ①・・・ ②・・・ ③・・・ ④・・・ } 【候補地A】と同様に記載 <ul style="list-style-type: none"> ○ 添付書類 候補地位置図は、別添「〇〇」のとおりです。 ウ 地目別面積 エ 申請に係る農地と一体として利用する農地以外の土地の権利の取得見込み オ 用水・排水・調整池計画 カ 防災計画（工事中・施工後） キ 周辺農地の営農条件への被害防除対策（農業用排水施設、日照、通風への影響、土砂流出防止等） ク 隣地農地所有者・耕作者への説明状況等 ケ 一時転用期間の説明…必要最小限度の期間であることの説明 コ その他（離農措置等）事業が必要になった理由を詳細に記入

書類の内容	書類の種類	備 考
	2 土地利用計画図（配置図）	縮尺 300 分の 1 から 600 分の 1 で、土地利用計画を詳細に記入し位置・隣接境界・施設間の距離・道路（種別・幅員等）を明記
	3 埋立て等事業計画書・計画図	転用事業が県及び市町村の土砂埋立条例（残土条例）に該当する場合に添付し、土砂により埋立する場合は、当該採取区域の認可申請書（写）も添付する。
	4 建物等施設の平面図	縮尺 200 分の 1 から 300 分の 1
	5 取排水計画図	給水施設を明示（給水管、井戸等） 排水施設の構造、放流先を明示 〔注〕「2 土地利用計画図（配置図）」内に記載してもよい。
6 資金計画に関する書面	1 資金計画書	
	2 資力を証する書面（全ての案件について添付すること。ただし、預貯金残高証明書に代えて事業資金を預けた預貯金口座の通帳の写し等でも可とし、その場合、通帳等の表紙及び記帳のある最終ページの写しに申請者本人の原本証明を付したものであること。また、融資（見込み）証明書については、次の全ての要件を満たしているものであること。 ①融資を行う機関からの証明であること。②融資を受ける者及び融資額が明記されていること）	①預貯金残高証明書 ②融資（見込み）証明書 ③補助金の内示通知書 等 <原本証明の例> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;">この預貯金口座の通帳の写しは原本と相違ないことを証明する。 令和〇年〇月〇日 農地 確保 印</div>
	3 見積書	
7 農業上の土地利用調整に関する書面	1 土地改良区の意見書（様式 1－5 号）	申請地が土地改良区の区域内にある場合。ただし、意見を求めた日から 30 日を経過してもその意見が得られなかった場合には、その事由を記載した書面
	2 水利権者等の同意書	取水・排水について水路管理者等の同意を必要とする場合は、水利権者、漁業権者の同意書を添付

書類の内容	書類の種類	備 考
8 その他	1 公有財産管理者の同意	道路・水路の占有使用許可等
	2 他法令許認可申請書の写し又は他法令の申請状況を説明した書面	他法令の許認可等が必要な場合に添付
	3 地積測量図	一時転用など相当の理由があり、一筆の一部を転用する場合に添付 〔注〕 1枚（A4・A3判）の中に1筆の全体が表示された上で転用区域が明示されるように記載すること。
	4 農地復元工事工程表	一時転用の場合
	5 開発土地一覧表	農地以外の土地を含む開発土地の一覧表
	6 茨城県に提出した「土地の埋立て等届」の写し（茨城県の受付印のあるもの）	「茨城県土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例」第5条の4に規定する届出が必要な場合に添付
	7 その他農業委員会が必要と認める書類	申請書受付後、追加で添付をお願いする場合があります

(2) 用途別

書類の内容	書類の種類	備考
1 建売分譲住宅	1 事業経歴書	事業経歴を明記し、転用許可済地がある場合はその履行状況も明記
	2 宅地建物取引業免許証の写し	
2 農家住宅, 農業用施設	1 農業を営む者の証明	(様式第1-13号)
	2 都市計画法施行規則第60条証明書	市街化調整区域内での申請の場合
3 資材置場 駐車場	1 既存施設利用状況の説明書(土地利用状況図)	既存施設の写真を必ず添付し、所在・面積・利用方法を具体的に記載
	2 位置関係図	申請地, 事業所, 既存施設を記載
	3 事業経歴書	事業経歴を明記
	4 事業実績書	資材置場の場合
	5 数量(品目, 台数)算定根拠説明書	
	6 過去の許可済地の概要説明書	過去に許可済地がある場合
4 貸資材置場	1 資材置場の添付書類のほか、申請者と貸付先の関係がわかる書類	5条申請に係るものは原則許可しないが、例外的に許可できるものに該当する場合は、貸付先の事業者について、上記3資材置場の添付書類に加えて、申請者と貸付先の関係が明確にわかる書類を添付
5 貸駐車場	1 駐車場の添付書類のほか、需要説明書	周辺住民・企業からの要望がある場合には、要望書をもって説明書とするが、不特定多数の者を対象とする場合には、事業者側からの需要見込みを説明した書面等
6 駐車スペースを伴う事業	1 台数算定根拠説明書	店舗・事務所等に併設して、20台分以上の駐車場を設ける場合に添付
7 砂利・土・岩石採取事業に係る一時転用	1 登録業者通知書, 土地目録, 見取図, 平面図及び縦横断面図	砂利採取法, 土採取条例, 採石法による認可申請書に添付した書類でも可(平面図及び縦横断面図は、申請地が掘削区域内にある場合)
8 産業廃棄物処理施設	1 産業廃棄物処理施設設置等事前協議終了通知書の写し	既存施設の写真を必ず添付し、所在・面積・利用方法を具体的に記載
	2 搬入経路図	
	3 平面図	
	4 縦横断面図	最終処分場の場合
	5 事業経歴書	事業経歴を明記し転用許可済地がある場合はその履行状況も明記
	6 過去の許可済地の概要説明書	過去に許可済地がある場合
9 土砂等による農地埋立	1 事業経歴書及び事業計画書	事業経歴を明記し、転用許可済地がある場合はその履行状況も明記し、《通知編》1(1)様式第1号を添付
	2 埋立等計画平面図	

書類の内容	書類の種類	備考	
	3 現況及び計画縦横断面図	掘削深及び覆土高がわかるもの	
	4 作付け計画書	《通知編》1 (1) 様式第2号 耕作者が記名押印すること。	
	5 土砂等の発生・埋立等の フローシート	《通知編》1 (1) 様式第3号	
	6 契約書写し	目的, 施行計画, 農地復元が明記されている もの	
	7 工事工程表	(記載例については, 《通知編》(例) を参照)	
	8 建設発生土による埋立 等を行う場合は, 残土証明 書	《通知編》1 (1) 様式第4号	
	9 市町村長の意見書	農振農用地区域内の場合	
	10 農地以外の土地の所有 者等の同意書	開発区域のうち農地以外の土地の所有者及 び当該土地に関し使用収益に係る権利をもつ 者の同意書又はその写し (他法令の許可を要 する場合で当該法令において同意を得ている 場合)	
	11 県又は市残土条例の許 可書又は届出書の写し	届出書は受付印のあるものに限る	
	12 その他	申請受付後, 申請目的実現の確実性の審査 のために必要な書類 (耕作者の耕作実態, 農家 経営実態等) の提出を求めることがある。	
	10 再生可能エネルギー 発電設備	1 経済産業省の再生可能 エネルギー発電設備の認 定書	再生可能エネルギーの固定価格買取制度 で売電する場合
		2 電気会社からの接続検 討状況が分かる書類 (接 続検討の回答書等)	①接続契約のご案内 ②電力需給契約申込書兼低圧配電線への系 統連系申込書 ①②のいずれかを添付
11 支柱を立てて営農を 継続する太陽光発電設 備等	1 営農計画書		
	2 知見を有する者の意見 書	インターネット等の文献で内容が網羅され ていれば有効とする	
	3 支柱立面図	効率的営農, 撤去の適 否, 高さ等の確認	これら内容が網 羅されていれば, 1 枚の図面でも可
	4 一時転用面積算定図	転用面積の詳細を確 認	
	5 下部の農地の面積算定 図		
	6 下部の農地の日照量根 拠	遮光率を確認	
	7 農作物の平均収量根拠 及び育成に適した日照量 の根拠		
	8 撤去費用の第三者機関 との補償契約書写し又は 撤去費用の預託に係る書 類写	これらがなければ撤去費用を負担する旨の 合意等が分かる書類	

以下、上記で添付書類として表示されている様式を掲載しています。

様式第1-13号

《通知編》1（1）様式第1号

《通知編》1（1）様式第2号

《通知編》1（1）様式第3号

《通知編》1（1）様式第4号

《通知編》（例）

農業を営む者の証明願

令和 年 月 日

申請者住所

次の理由により農家住宅又は農業用施設を目的とした農地転用許可申請を行うために必要ですので、下記について証明願います。

○建築物を必要とする理由（詳細に記載すること。）

--

○建築物の建築主、建築場所、用途、規模など

建築主住所		氏名	
建築の場所		地積	
建築物用途	建築面積	延べ面積	

○農家世帯の構成及び農業従事状況（兼業の場合は農業以外の職業を具体的に記入すること。）

氏名	続柄	性別	年齢	職業	備考

記

1 経営面積及び所有関係

	自作地	所有者	借入地又は貸付地	所有者	備考
田					
畑					
その他					
合計					

令和 年 月 日

(番号) 第 号

上記のとおり相違ないことを証明する。

〇〇市町村農業委員会会長

㊟

事業計画書

事業者		(住所)	(氏名) 電話 ()	
請負者		(住所)	(氏名) 電話 ()	
現場責任者		(住所)	(氏名) 電話 ()	
事業期間		令和 年 月 日～令和 年 月 日までの か月間 (詳細は別添工程表のとおり)		
土地選定理由書		(注) 申請地を選定した理由を詳細に記載すること		
事業の内容	土砂等の発生場所	場所	(注) 建設発生土でない場合にあつては、土砂等の発生地所有者名及び住所も記載すること	
		工事名	(注) 建設発生土による場合のみ記載すること	
		工事発注者	(住所) (氏名) 電話 ()	
		工事請負者	(住所) (氏名) 電話 ()	
	埋立等の内容	埋立等面積	m ²	埋立等土質 (残土の区分)
		埋立等土量及び 運搬車両台数	全体 m ³ (うち復元用土 m ³) (1日当り) 台× t車 (m ³) × 日 うち復元用土 (1日当り) 台× t車 (m ³) × 日	
		作業時間	午前 時 分から午後 時 分まで	
		使用機械の種類・台数		
	農地の復元方法	作土の土質	従前	
			復元後	
復元用土の発生場所				
	工法			
計画図		平面図及び縦断面図 (別添のとおり) (注) 現況地盤高 (周辺地を含む)、計画地盤高、掘削の深さ、覆土の厚さ等を明示すること		
その他		(注) 過去2年間に埋立等を行ったことがある場合は、その場所、面積、期間等を記載すること		

作 付 け 計 画 書

令和 年 月 日

1. 耕作者

住 所

氏 名

⑩

2. 現在の作付け状況

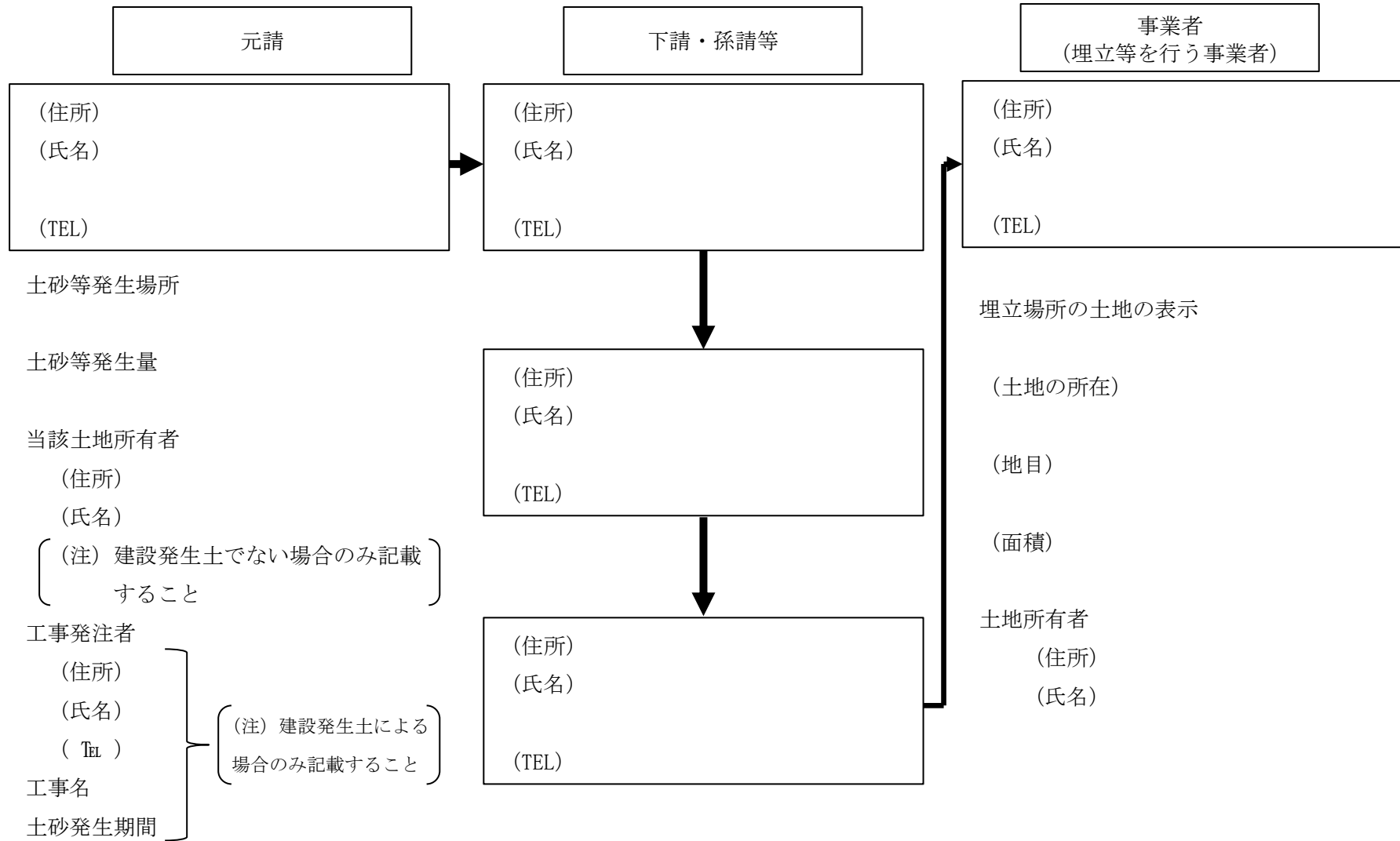
地目	面積	収量	粗収益	作付け開始時期	収穫時期
()	m ²	(10a 当り) kg	(10a 当り) 千円	令和 年 月 上・中・下旬	令和 年 月 上・中・下旬

3. 埋立等後の作付け計画

地目	面積	収量	粗収益	作付け開始時期	収穫時期
()	m ²	(10a 当り) kg	(10a 当り) 千円	令和 年 月 上・中・下旬	令和 年 月 上・中・下旬

(注) 地目の () 内は、作物の種類を記入すること

土砂等の発生・埋立等のフローシート



発 生 土 証 明 書

令和 年 月 日

（あて先）北茨城市農業委員会会長

工事元請業者

住所

氏名（名称）

㊞

（TEL）

下記工事から発生する土砂は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第2条第1項に規定する廃棄物ではありません。

記

1. 工事場所

2. 工事名

3. 工事期間 令和 年 月 日～令和 年 月 日

4. 発生土量 m^3

5. 土砂の区分

6. 工事発注者 (TEL)

7. 土砂の運搬契約者 (TEL)

8. 土砂の最終処分事業者 (TEL)

備考 土砂の区分の欄には、建設業に属する事業を行う者の再生資源の利用に関する判断基準となるべき事項を定める省令（平成3年建設省令第19号）別表第1の区分を記載すること。

《通知編》(例)

盛土・造成工事工程表

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	
鉄板敷き工	●——●	-----	-----	-----	-----●	●——●	
盛土・造成工	●	川 南側より北側へ	m ³ /日を予定 (10 t D T ・ 約 台)				●
農業用水路設置工						●——●	

	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
鉄板敷き工					●——●	●——●	
盛土・造成工	●	●				●	
農業用水路設置工			●	●			